原子力発電で意見分類

新大綱策定会議　重要政策課題を整理

原子力委員会の新大綱策定会議が十八日、都内で開催され、ステップ2の完了を受けた警戒区域および避難指示区域の見直しに関する基本的考え方、および事故調査・検証委員会の中間報告について説明を受けたほか、原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会の審議状況を確認した上で、これまでの議論をもとに、原子力発電の在り方に応じた今後の重要政策課題を整理した。

原子力発電利用については、これまでの主要な意見を掲げた上で、(Ⅰ)一定の規模を維持(Ⅱ)低減(Ⅲ)今年より利用しない――に分類。いずれにせよ主要な政策課題領域としては、①福島原子力発電所事故への取り組み（オフサイト対策、オンサイト対策）②国民の信頼回復のあり方③原子力政策を事業者、立地地域と共有していくための課題④安全規制行政の革新⑤事業者が安全性、信頼性、経済性を継続的に向上させていく体制、制度⑥原子力損害賠償のあり方⑦核燃料サイクルシステム⑧放射性廃棄物管理・処分のシステム⑨人材育成システム⑩原子力研究開発のあり方⑪国際的取組のあり方――であるとした。

これらに対し、委員からは「時間軸をしっかり決め、定量的な議論をしたい」などといった声が上がった。

原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会のこれまでの審議では、今後の進め方として、①核燃料サイクルの選択肢を構成する要素の特性（技術・安全性等）および評価軸を整理、②核燃料サイクルの政策選択肢の評価軸ごとに分析、③エネルギーミックスの選択肢を踏まえた核燃料サイクルの政策選択肢の定量的評価と課題を提示――という三つのステップが示されている。

また、評価軸には、技術的なものも社会的なものも含めるとし、技術選択肢としては、①現状の高速増殖炉および軽水炉路線②修正燃料サイクル路線③長期貯蔵路線④ワンススルー路線――などが挙げられ、二十四日より具体的審議に入る。

ガラス固化施設、熱上げへ

日本原燃　六ヶ所再処理・確認試験

日本原燃は四日、六ヶ所再処理施設のガラス固化設備に係る事前確認試験に向け、熱上げの準備作業を開始した。準備作業には、一週間から十日程度、その後、熱上げを開始し、熱上げ完了には約二週間程度要する見通し。熱上げ完了後は、最初に模擬ビーズを用いたガラス固化設備の作動確認を実施し、模擬廃液を供給し、現時点、一月下旬～二月上旬に事前確認試験に着手する見通し。

六ヶ所再処理施設は、アクティブ試験の第五ステップ段階に入っているが、高レベル廃液ガラス固化建屋ガラス溶融炉で発生したトラブルに伴い、原因究明や運転方法の改善他、試験再開に向けた取組が進められていたところ、福島事故発災を踏まえ、安全対策を優先的に実施していた。

同社の川井吉彦社長は、十二月二十七日の定例記者会見で、ガラス固化設備事前確認試験開始に際し、「段階的かつ慎重の上にも慎重に」進めていく姿勢を強調するとともに、MOX燃料工場の工事についても、春頃から再開する考えを述べるなどした。また、川井社長は、エネルギー政策の議論に関連し、原子燃料サイクル事業に対する青森県民の理解、核兵器を持たない国で再処理を認められている国際的権利などを十分に踏まえる必要を強調した。

原子力災害から再生を

福島県　第一次復興計画策定

福島県は昨年八月に策定した復興ビジョンに基づいて、十二月二十八日、原子力発電所事故からの再生をめざした「福島県復興計画（第一次）」を取りまとめ発表した。

基本理念として、①原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり②ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興③誇りあるふるさと再生の実現――を掲げ、県内を会津、中通り、浜通りをさらに相馬（県北）、双葉（福島第一、同第二原子力発電所立地地域）、いわき（県南）の三つのエリアに分け、計五つの地域に分け、主要施策を取りまとめた。

特に、双葉エリアは、「地震・津波被害に加え、原子力災害によりほとんどの住民が避難を余儀なくされるという人類史上経験がない災害に見舞われている」と捉え、国内外の英知を集めて原子力災害を克服し、相双地方の復興なくして福島・日本の復興はありえないという考えの下、県は、「町村とともに帰還と復興へ向けた環境整備に全力で取り組む」としている。一方で、警戒区域などにおいては、具体的な取組を定めることが困難な状況にあり、今後の事故収束状況、避難区域の変更等の状況を注視し、適時、計画の見直しを行うとしている。

年間20mSvの健康影響まとめ

低線量WG

長瀧重信・長崎大学名誉教授は、十七日の原子力委員会で、低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループの報告書について説明した。

同WGは細野原発相の要請で①年間二十ミリSvという低線量被ばくの健康影響②子どもや妊婦への配慮事項③リスクコミュニケーションの在り方――について科学的な見地から見解をまとめる目的で発足し、計八回の議論を行った。

報告書では、①年間二十ミリSvの被ばくは他の発がん要因によるリスクと比べ十分に低く、除染や食品の安全管理等でリスクを回避できる水準であり、今後より一層の線量低減を目指すに当たってのスタートラインとして適切②高い被ばく線量では、子どもは成人よりも放射線による発がんリスクが高いことから、子どもに対して優先的に措置をとるのは適切③住民の目線に立って情報を提供するリスクコミュニケーションが必要であり、住民が参加した取組が不可欠――という見解をまとめた。

また、さらに①除染には優先順位を付け、漸進的に目標を設定すること②子どもの生活環境の除染を優先し、避難区域解除に当たっても校庭・園庭を毎時一マイクロSv未満とすること③特に子どもの食品に、適切な基準の設定し、放射能測定器を配備すること④政府関係者や専門家が住民と継続的に対話し、地域に密着した専門家を育成すること⑤他の発がんリスクの低減、検診受診率の向上等政策パッケージにより、二十年後を目途として福島を全国でがん死亡率が最も低い県となるよう目指すこと――とする提言を加えた。

原子力委員会からは、今後の具体的な取り組みを期待する声などが上がった。

運開40年に向け高経年化評価

福島第二1号機

東京電力は十三日、福島第二原子力発電所1号機について、運転開始から四十年に向けた長期保守管理方針に基づき、保安規定の変更認可申請を行った。

同機は、一二年四月に一九八二年の営業運転開始から三十年を経過することから、法令により、高経年化技術評価を行い、これに基づき、施設保全のために実施すべき十年間の長期保守管理方針を策定することとしていたが、震災を受け、冷温停止を維持するための復旧作業が進められている現在のプラント状況を踏まえ、従来の評価手法により抽出した安全上重要な機器・構造物のうち、冷温停止維持等に必要な設備を対象に、高経年化に着目した技術評価を行った。

評価結果として、冷温停止の維持等に必要な大部分の設備については、現在行っている保全活動および日常保全を継続的に実施することで健全に維持できるとされており、一部の機器については、津波による浸水の影響や運転状態が異なることなどから、経年劣化の進展傾向に影響が生じる可能性があるため、現在行っている保全活動に追加すべき保守管理の項目を長期管理保守方針としてまとめている。

新型遠心機慣らし運転開始

日本原燃・U濃縮

日本原燃は十二月二十八日より、六ヶ所ウラン濃縮工場で新型遠心機の慣らし運転を開始した。東日本大震災の影響で、三か月延期となっていた。

同社のウラン濃縮事業では、既設遠心機千五十トSWU／年のうち、「RE－2A」の七十五トSWU／年を二回に分けて新型遠心機に更新する工事を一〇年三月より進めてきたが、今回、前半分となる三十七・五トSWU／年について、慣らし運転に入った。慣らし運転は、「ステップ一」で、既設の発生槽からウランガスを発生させ、遠心機はバイパスし、新たに更新した機器へ断続的にウランガスの供給・排気を繰り返し、不純物を取り除く。続く、「ステップ2」で、カスケード設備（複数の遠心機を連結して効率よく運転を行う設備）へ断続的にウランガスの供給・排気を繰り返し、不純物を取り除くとともに、遠心機の状態を確認しながら、カスケード設備の運転性能を順次、段階的に確認し、生産運転まで立ち上げていく。当面は、慣らし運転を実施し、三月頃に生産運転へ移行する予定だ。なお、後半分の三十七・五トSWU／年については、一二年十二月に慣らし運転を開始する計画となっている。

活動方針にエネ政策確立など

民主党大会

民主党は十六日、二〇一二年度定期大会を都内で開催した。中山義活衆院議員と行田邦子参院議員が大会議長を務めた。二〇一二年度の政策面での活動方針案として、充実した政策論議で震災復興と経済再生を進めることなどを挙げ、社会保障・税一体改革、脱原発依存社会に向けたエネルギー政策の確立、地域主権改革を推進するなどとした議案書を採択した。

党代表を務める野田総理は、政権交代を果たした原点に立ち返り、「ネバー・ネバー・ネバー・ギブアップ」の精神で震災復興と原発事故に取り組むことを強調した。

ベトナム学協会と協定

原子力学会　ハノイで締結式

日本原子力学会はこのほど、ベトナム原子力学会およびベトナム原子力協会と相互協力協定を締結した。

日本・ベトナム両国間の学術的交流、協力関係の推進を目的とし、積極的な人事交流や情報交換を図るもの。日本原子力学会としては、ベトナムが十か国目となる。協定書の署名式は、ベトナム・ハノイで行われた（Ⅱ写真）。

原災廃棄物中間貯蔵立地に難色

双葉町長

政府が昨年十二月二十八日、福島第一原子力発電所事故による放射性物質の汚染土壌などを集荷し、中間貯蔵する施設を、地元および周辺町村内に正式に立地要請したのに対して、同原発5、6号機が立地する双葉町の井戸川克隆町長は四日、仮設役場のある埼玉県加須市の旧県立騎西高校で、町職員らへの新年仕事始めの挨拶で、「われわれ町民の聖なる土地に、さらに住めなくなるような貯蔵施設の設置を許すわけにはいかない」と述べた。

細野環境相は、中間貯蔵施設の立地に関して、仮置き場がなかなかできずに除染が進まないことから、「丁寧に説明して、理解いただく道を探るしかない」との考えを述べている。

伊方全機停止冬季電力ピンチ

四国電力

四国電力の伊方2号機は十三日、四月十二日までの予定で定期検査入りした。これにより、同所三基が全号機とも停止することとなり、四国地方の冬季電力需給状況は、一段と厳しくなった。

なお、伊方発電所では、再稼働の要件となるストレステストに関し、3号機のみ、一次評価が提出されている。

政府が十一月にとりまとめた今冬の電力需給対策によると、四国電力で冬季需要がピークとなる二月の供給予備率は、二・一%となっている。

◇　◇

中村時広・愛媛県知事は十二日の記者会見で、定期検査を含めた原子力発電所の安全対策の必要性を強調した上で国による厳格な審査および説明責任を求めたほか、今冬の電力需給については、県内の自治体、産業界に対し、広く節電を呼びかけていることを述べた。